

IV 施策の総合的展開の進捗状況

施策の総合的展開の進捗状況一覧表の構成及び記載内容

●構成	●記載内容
<p><指標名></p> <p><計画策定時の現状></p>	<p>○計画書に記載された施策の分野ごとに「達成目標」を掲げています。</p>
<p><目安値></p>	<p>○各年度における達成目標の実績値を点検するための目安値を予め設定し、これと実績値を比較することにより実施します。</p>
<p><進捗区分></p>	<p>○進捗区分は以下のとおり。 (※進捗率はⅢプロジェクトの進捗管理結果参照)</p> <p>順調：実績値が目安値以上</p> <p>概ね順調：実績値の進捗率が80%以上</p> <p>努力を要する：実績値の進捗率が80%未満</p> <p>実績値なし：実績値が把握できないもの</p>
<p><現状分析・今後の取組等></p>	<p>○進捗状況結果の現状分析と今後の取組を記載しています。</p>

(参考) 施策の体系

- 1 産業・雇用 . . . ① 信州をけん引するものづくり産業の振興
② 強みを活かした観光の振興
③ 夢に挑戦する農業
④ 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
⑤ 地域の暮らしを支える産業の振興
⑥ 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり
- 2 地域づくり . . . ① 魅力ある地域の創造と発信
② 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現
- 3 環境 . . . ① 低炭素で循環型の地域社会づくり
② 豊かな自然環境の保全
- 4 安全 . . . ① 地域防災力の向上
② 県民生活の安全確保
- 5 社会基盤 . . . ① 高速交通・情報通信ネットワークの充実
② 快適で暮らしやすいまちづくり
- 6 健康・福祉 . . . ① 健康で長生きできる地域づくり
② いきいきと安心して暮らせる社会づくり
- 7 教育・子育て . . . ① 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
② 子育て先進県の実現
③ 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝
(実績値－基準値) / (目安値－基準値)

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H25年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分: 順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
1 産業・雇用					
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興					
製造業の付加価値額	2兆2,314億 (H22年)	2兆5,000億 (H29年)	2兆3,400億円	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値をみると、情報産業の大幅な減少等により、1兆8,346億円となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、新たな柱となる産業の創出により安定した産業構造への転換を進める。
			—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～H29累計)	40件	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村等と連携を図り、成長期待分野を重点とした企業誘致活動に力を入れていく。
			44件		
1-2 強みを活かした観光の振興					
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	努力を要する	(現状分析) 春から夏にかけては概ね天候に恵まれたが、秋以降は週末に天候が不順であったことなどが影響し、利用者数が伸び悩んだため。 (今後の取組) 観光客の増加を確実にするために、「信州山の日」の関連事業や「世界水準の山岳高原観光地づくり」に取り組む。
			8,554万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	順調	(今後の取組) 引き続き、観光産業の強化や本県観光のブランド力の向上に取り組むとともに、県内外への情報発信を充実していく。
			3,149億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	順調	(今後の取組) 旅行者満足度調査結果を分析の上、各観光地を所管する市町村等に対し、フィードバックするとともに、重要課題については、事業者に対して研修会を行うなどの対応策を図る。
			29.0%		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	順調	
			20.8%		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	順調	(今後の取組) 県、市町村、民間事業者等がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して海外からの誘客を進めていく。
			36万1千人		
1-3 夢に挑戦する農業					
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	順調	(今後の取組) 引き続き、高い技術と経営力を持つ企業の農業経営体の育成や、6次産業化の推進による農業の高付加価値化などを進めていく。
			3,021億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	努力を要する	(現状分析) 高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外となるといった要素もあり、目安値に至らなかったため。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により企業的感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	順調	(今後の取組) 今後も遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、4月に設立した農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	概ね順調	(今後の取組) 地域での話し合いに基づく生産・販売が一体となった再生・活用を推進するため、引き続き、関係機関と連携した啓発活動や国交付金の活用により取組を進めていく。
			597ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75%	55%	努力を要する	(現状分析) PRキャラバン隊などにより情報発信に努めた結果、県民認知度は40%(H25.6月)に向上したが、地域での取組が弱く、目安値には至らなかったため。 (今後の取組) 地域推進協議会の設置による地域ぐるみでの情報共有・発信や「おいしい信州ふーど(風土)」SHOPの登録促進などを実施していく。
			40%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり					
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25~29年度累計)	22,000ha	概ね順調	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	順調	(今後の取組) 今後とも原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用を進める。
			437千m ³		
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	130千m ³	順調	(今後の取組) 今後とも、加工流通体制の整備や県産材製品出荷量の増加に努める。
			132千m ³		
森林(もりの)里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	順調	(今後の取組) 今後も、企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	努力を要する	(現状分析) 平成22年に被害のあった65市町村については、被害が減少した市町村の割合は60%であったが、平成22年に被害のなかった12市町村のうち7市町村で被害が新たに発生し、目標の達成に至らなかった。 (今後の取組) 今後も引き続き目標達成に向けて、関係部局が連携して総合的な被害対策に取り組む。
			57.0%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興					
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	2,400件 (H25~29年度累計)	480件	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関やながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図る。
			657件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	5,000人 (H25~29年度累計)	1,000人	順調	(今後の取組) 引き続き、長野県建設業協会など関係団体と連携しながら、現場見学会等を積極的に開催していく。
			1,904人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり					
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	実績値なし	(現状分析) H25の実績値は国勢調査が5年毎であるため、総務省統計局の労働力調査モデル推計値で点検した結果、H25年の年平均就業率は58.9%と、H22年国勢調査時と同率であり、依然として高い水準を維持している。 (今後の取組) 若者や高齢者などの社会参加と就業促進を図るとともに、特に子育てで離職した女性の再就職支援に積極的に取り組む。
			—		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100.0%	努力を要する	(現状分析) 雇用情勢が回復してきたことを背景に、平成26年6月末現在の就職内定率は前年同期を0.2%ポイント上回り、リーマンショック以降の過去6年間で、最も高い値となっているが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 在学中からのキャリア教育として、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用を図るとともに、未就職者に対しては、地域キャリアコンサルティングや就労体験など、就職に向けたきめ細かな支援を行う。
			99.8%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	努力を要する	(現状分析) 大学生の就職内定率は、実績値となる平成26年3月末現在の就職内定率が94.1%となり、近年では高い水準となっているが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 大学の就職担当者と企業との面接会や県内での合同企業説明会を開催するほか、若者雇用を応援する事業を公募し、新たに民間の発想を取り入れ、事業主と協働で就職支援に取り組む。
			94.1%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50%	50.0%	順調	(今後の取組) 相談者への丁寧なキャリアコンサルティングや適切なセミナー等を実施するとともに、定着支援・離職防止にも力を入れていく。
			53.6%		
障害者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70%	62.0%	努力を要する	(現状分析) H25.4に法定雇用率が1.8%から2.0%に改定された影響で前年比7.4ポイント低下し、実雇用率は1.88%と前年比0.05ポイント上昇し過去最高を更新したが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 法定雇用率達成までに1人足りない事業所等を対象に集中的に働きかけていく。
			53.5%		
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	500社	320社	順調	(今後の取組) 働きやすい職場環境整備のため、子育て推進員による企業訪問により、多くの企業への周知・啓発を図る。
			347社		
2 地域づくり					
2-1 魅力ある地域の創造と発信					
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	90人	54人	順調	(今後の取組) 市町村への制度周知等により、制度の認識と理解が浸透し、協力隊員の数が順調に増加していることから、引き続き制度周知に取り組んでいく。
			73人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	順調	(今後の取組) 県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約し、信州の魅力を県内外へ発信することで、都市農村交流人口の拡大を進めていく。
			608,703人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	順調	(今後の取組) 市町村の景観行政団体への移行は順調に進んでいることから、今後も積極的な移行支援を行っていく。
			17市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	努力を要する	(現状分析) 三大都市圏に移住・交流センターを増設し、相談対応を充実化したことで移住者数は増加したが、全体の半数以上を占める首都圏からの移住者のうち、1ターン就職者の人数が伸び悩んだため。 (今後の取組) 銀座NAGANOにおいて、起業セミナーの開催や地域が求める人材のマッチング等を行い、移住者や地域おこし協力隊を増やし、地域づくりの原動力を強化していく。
			510人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80%	50.0%	順調	(今後の取組) ロゴマーク「信州ハート」に込められた想いを多くの方に共感していただくため、「引き続き信州の「価値」を発信するとともに、「おいしい信州ふーど(風土)」の物語づくりを通じて、信州農畜産物の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していきます。また、県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組む。
			71.4%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	実績値なし	(現状分析) 調査が隔年であるため「実績値なし」ですが、24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇していることから、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられる。 (今後の取組) 東京に銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～をオープンさせ、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを構築していく。
			—		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現					
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50%	39.3%	順調	(今後の取組) 長野県みらいベースの活用や、企業等への広報・勧奨による寄付文化の醸成を図ることで、寄付による公共的活動への支援を行うとともに、民間ノウハウの活用による協働人材の育成、NPOの資金開拓方法の普及等により、県民の公共的活動への参加拡大を図る。
			39.5%		
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	順調	(今後の取組) 今後も関係機関との連携を強化し、県民が親しみやすく、参加しやすい広報・イベントを実施するなど啓発に取り組んでいく。
			318件		
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50%	40.0%	順調	(今後の取組) 引き続き、審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の登用について助言等を行っていく。
			40.0%		
県職員の係長以上に占める女性の割合	9.4% (H24年度)	12.0% (H28年度)	10.1%	概ね順調	(今後の取組) 自己申告制度等を活用しながら女性職員の役職者への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。
			9.8%		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
				目安値	進捗区分	
				実績値		
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な 研修参加により、概ね目安としていた人数の管 理職昇任を行うことができおり、引き続き女性 管理職候補者の育成に努めていく。
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%		
				6.3%	概ね順調	
民間企業の課長相当職以上に 占める女性の割合		9.1% (H22年度)	13.0%	10.0%	実績値なし	(現状分析) 調査実施時期が不定期であり、基準年以降実施 されていないため、分析は困難である。 (今後の取組) 企業における女性の活躍促進に係る好事例を 収集し、その取組を県内企業に紹介するなど、 積極的な女性の登用について働きかけていく。
				—		
行政と連携して地域で助け合い 活動等を行う外国籍県民の団体 数		—	10団体	2団体	順調	(今後の取組) 今後は、防災、日本語学習に係るリーダーの育 成を通じて団体数を拡大する。
				2団体		
3 環境						
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり						
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)		8.7% (H21年度)	△6.0%	1.4%以下	実績値なし	(現状分析) 平成25年度の実績値はないが、直近の平成22 年度をみると対基準年度比12.0%増の1,715万4 千トンとなっている。 (今後の取組) 平成25年2月に策定した「長野県環境エネル ギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネル ギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギー の特性に応じた適切な利用を図る施策を展開 し、温室効果ガスの排出を抑制していく。
				—		
発電設備容量でみるエネルギー 自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造 PJ】		58.6% (H22年度)	70.0%	63.5%	順調	(今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大に向けては、国の 固定価格買取制度で得た利益を原資に創設した 基金を活用した自然エネルギー発電事業に対 する支援をスタートするなど、自然エネルギー 発電設備容量の更なる拡充を図る。 省エネ化に向けては、H25年度に制度設計した 事業活動、建築物に係る新たな省エネ制度の運 用をスタートさせるとともに、節電・省エネの県民 運動についても県独自の数値目標を掲げて継 続実施する。 ※H25年度の実績値69.8%は暫定値
				69.8%		
1人1日当たり一般廃棄物排出量		862g (H22年度)	800g以下	837g	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度を みると862gであることから、景気回復に伴い事 業系ごみの収集量が微増したものの、ほぼ横ば い状態となっている。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制等に向けた3R(排出抑制・ 再使用・再生利用)の取組に力を入れていく。
				—		
産業廃棄物総排出量		3,709千t (H20年度)	3,600千t以下	3,631t	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度を みると3,677tであることから、ほぼ横ばい状態 である。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制等に向けた3R(排出抑制・ 再使用・再生利用)の取組に力を入れていく。
				—		
3-2 豊かな自然環境の保全						
水質の環境基準 達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	努力を要する	(現状分析) 夏期の高温少雨により藻類の増殖や降雨による 希釈効果が十分でないなど、気象要因等による 影響が大きく、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関 と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	努力を要する	(要因分析) 夏期の高温少雨により藻類の増殖や降雨による 希釈効果が十分でないなど、気象要因等による 影響に加え、特に湖沼は水の入れ替わりが容易 ではないため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関 と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	12種	11種	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の保全に向け、目標を上回るよう今後も計画策定に取り組む。
			11種		
4 安全					
4-1 地域防災力の向上					
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	努力を要する	(現状分析) 平成19年以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国1位となったが、一定程度周知が進んだことから、伸びが鈍化した。 (今後の取組) 優遇措置の見直し、情報発信の強化により事業所数の増加を目指す。
			1,062事業所		
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	努力を要する	(現状分析) 転入・世帯分離等で世帯数の増加に伴い、未加入世帯も増加しているため。 (今後の取組) 市町村と連携して加入の働きかけを行うとともに、県政出前講座を通じ、防災意識の向上を図り加入促進に繋げていく。
			90.9%		
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	概ね順調	(今後の取組) 今後も市町村職員などの参加する会議等での重要性について説明していく。
			30市町村		
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸	努力を要する	(現状分析) 国の予算が、九州豪雨災害等に重点化され、本県に計画どおりに配分されなかったため。 (今後の取組) 国に対して十分な予算確保を要望するとともに、目標達成のために県事業の重点化、効率化を図っていく。
			34,600戸		
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	順調	(今後の取組) 引き続き、必要な予算確保に努め、目標達成のため優先的に着手していく。
			39施設		
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存する集落の保全に努める。
			201集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	努力を要する	(現状分析) 所有者の高齢化、対象建築物の老朽化等により、耐震改修工事の実施が困難になってきているため。 (今後の取組) H25年度に市町村とともに設置した耐震化促進WGにおいて、施策の再構築に向けた検討を進める。
			77.9%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	順調	(今後の取組) 今後も震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強を重点的に進めていく。
			95.0%		
4-2 県民生活の安全確保					
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件	順調	(今後の取組) 今後も刑法犯認知件数の減少の定着化を目指し、防犯ボランティア団体等との協働による防犯活動等各種取組を強化していく。
			14,791件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	順調	(今後の取組) 今後も目標数値の定着化を図り、検挙活動を強化していく。
			70.4%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人	概ね順調	(今後の取組) 交通安全対策室主導による高齢者等への安全教育などを推進していく。
			12,362人		
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7% (H23年度末)	100%	48.2%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置市及び広域に対し、個別訪問による要請、消費者行政活性化事業補助金の活用など、設置に向けた支援を継続する。
			50.4%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発等により、発生件数が増加したため。 (今後の取組) 今後はノロウイルス食中毒を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			15件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	順調	(今後の取組) 医薬品等の製造・販売業者等を監視するため、引き続き、薬事監視員による立入調査を実施していく。
			29.7%		
5 社会基盤					
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実					
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備推進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	順調	(今後の取組) 福岡便、札幌便の複便化、大阪便の運航期間拡大などの路線拡充に向け、新規需要の開拓を積極的に進めていく。
			85千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100.0%	98.7%	順調	(今後の取組) 超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合が100%を維持できるよう、調整を行っていく。
			100.0%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	135,100件 (H25～29年度累計)	26,100件	順調	(今後の取組) 今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり					
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 25年度実績は未公表である。なお、24年度においては、バス・タクシーの利用者数に大きな増減がないものの、鉄道の一部路線廃止により鉄道利用者数が大幅に減少していたことから、公共交通機関全体の利用者数も減少し、100,491千人にとどまっている。 (今後の取組) 利用者数が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して施策を推進していく。
			—		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	順調	(今後の取組) 26年度末に北陸新幹線が延伸し、目標値である780.1kmが達成される見込みである。今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく
			750.2km		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組	
			目安値	進捗区分		
			実績値			
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度実績が66.0%であることから、順調に国・県道の改良が進んでいる。 (今後の取組) 今後とも目標達成に向けて財源の確保に努め、整備を推進する。	
		—				
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	順調	(今後の取組) 今後とも安全対策工事を積極的に進めていく。	
			63.2%			
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	順調	(今後の取組) 今後とも必要な整備は着実に推進するとともに、都市計画道路の見直しについては、県と市町村が協力して進めていく。	
			46.8%			
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,749ha	順調	(今後の取組) 土地区画整理事業の実施により、道路、公園等都市施設を整備するなど、今後とも必要な都市基盤整備を着実に推進する。	
			2,751ha			
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	努力を要する	(現状分析) 長期優良住宅は、建設費が割高になることに加え、認定等の手続きに時間を要することから、消費税増税に伴う駆け込み需要時期において計画が敬遠されたものと考えられる。 (今後の取組) 戸建て住宅を中心に長期優良住宅の計画促進が図られるよう、関係事業者に対し更なる周知を図る。	
			14.7%			
6 健康・福祉						
6-1 健康で長生きできる地域づくり						
平均寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年に1回であるため、H25年度の実績値は把握できないが、H24のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は68.6で、H23の69.4から0.8低下した。また、H25年の自殺者数は、H24年と比べ25人減少しているなど、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化など、総合的な取組を推進します。また、県民の健康増進のため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していく。
	女性	87.18歳 (H22年)		—		
健康寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との差の縮小 (H29年)	—	実績値なし	
	女性	84.04歳 (H22年)		—		
				—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組	
			目安値	進捗区分		
			実績値			
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	努力を要する	(現状分析) 仕事や生活が忙しい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因と考えられる。 (今後の取組) 運動習慣定着のための身体活動ガイドライン「ずくだすガイド」や長野県版「運動プログラム」の普及・定着のほか、市町村による運動支援ボランティアの養成などに取り組む。
				64.4%		
	食生活	84.5% (H24年度)	維持・向上	84.5%	順調	
				87.2%		
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	実績値なし	(現状分析) 現時点では3年に1回実施される県民健康・栄養調査の実績値がないため、分析は困難である。 なお、H25年度値を今年度中に公表予定。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた運動支援ボランティアの養成や、健康ボランティアと連携した食生活改善の取組等、生活習慣を改善するための各種取組を進める。
				—		
	女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下	12.0%以下	実績値なし	
				—		
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	実績値なし	(現状分析) 現時点では3年に1回実施される県民健康・栄養調査の実績値がないため、分析は困難である。 なお、H25年度値を今年度中に公表予定。 (今後の取組) 健康ボランティア等関係団体と連携し、家庭や地域における塩分にも配慮したバランスの良い食生活の定着に取り組むとともに、外食産業等への働きかけにより、健康に配慮した食事が選べる環境づくりを進める。	
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	100%	87.7%	努力を要する	(現状分析) 施設の構造上等、受動喫煙の防止対策の実施が難しい部分がある。 (今後の取組) 引き続き、喫煙場所の見直しなど、受動喫煙防止対策の実施に努める。
				84.6%		
		県有施設		92.4%	努力を要する	
				90.9%		
	市町村	本庁舎	75.0%	順調	(現状分析:市町村有施設) 施設の構造上等、受動喫煙の防止対策の実施が難しい部分がある。 (今後の取組) 受動喫煙対策の取組事例の紹介や、施設管理者への完全分煙の働きかけに努める。	
			75.3%			
		市町村有施設	88.9%	努力を要する		
			85.5%			
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】	493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	順調	(今後の取組) 引き続き、弁護士や保健師による対面型相談や支援に当たる人材の養成などの総合的な自殺対策に市町村や関係団体と協働して取り組む。	
422人						
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値がないため、直近のH24年度の実績値を分析すると、要支援・要介護状態になる可能性のある者の定義が見直され、対象者が増加したために、「運動機能が低下している者」は7.7%、「口腔機能が低下している者」は5.8%と実績値が悪化した面がある。このため、次年度以降の推移を見ながら分析を進める必要がある。 (今後の取組) 引き続き、運動機能向上などの計画の策定や介護予防プログラムの実施方法を学ぶ研修会を開催するなど、介護予防の取組を進める。
				—		
	低栄養状態にある者	1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下	実績値なし	
				—		
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	実績値なし	
				—		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
				目安値	進捗区分	
				実績値		
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	216人	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値では211.4人となり、計画策定時から増加している。これは、県ドクターバンク事業等や県内医療機関等による医師確保の取組の成果と考えられる。 (今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に努める。
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	870.0人		
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)		全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	順調	(今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる体制整備を支援していく。
				全国4位 (21.4%)		
周産期死亡率		3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
				3.6人		
がん75歳未満年齢調整死亡率		69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値をみると、68.6と低下傾向であることから概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) 目標達成に向け、がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施していく。
				—		
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり						
高齢者福祉施設の 入所定員数	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,035人 (H26年度末)	10,936人	概ね順調	(今後の取組) 高齢者数の増加に伴い、施設入所の需要増に対応するため、計画に基づき、概ね目標どおり整備が進んでおり、引き続き整備を進める。
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,787人 (H26年度末)	7,751人		
				7,707人		
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数		—	全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域	順調	(今後の取組) 専門職の派遣や体制構築の中心的役割を担う者向けの研修会の開催、小規模自治体への生活支援サービス等の整備支援などにより、さらに取り組む日常生活圏域を拡大していく。
				103圏域		
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数		463人 (H18～23年度累計)	649人 (H18～26年度累計)	587人 (H18～25年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、障がい者に対する相談支援と住み慣れた地域での暮らしの確保等に努める。
				625人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】		48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	順調	(今後の取組) 企業におけるOJTの推進や、障がい者就業・生活支援センターによる個々の障がい者に寄り添った就労支援のほか、農業分野における障がい者の雇用の場(施設外就労を含む)の創出に取り組む。
				52.6%		
介護福祉士登録者数		20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	順調	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向上、処遇改善等に取り組む、介護人材の確保を図る。
				24,694人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	努力を要する	(現状分析) 講座の内容を、より活動の中核となる層に絞って実施したため。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を担う人材養成の強化、養成講座の一層の充実を図る。
			410人		
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携しながら就労支援を実施し、被保護者の自立の助長を図る。
			38.2%		
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 県における積極的な求人開拓のほか、ハローワーク等関係機関との連携により、就業率向上を目指す。
			80.2%		
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	—	(今後の取組) H25は設置検討期間のため、目安値及び実績値は0。引き続き、女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかけていく。
			0市町村		
7 教育・子育て					
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実					
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	順調	(今後の取組) 「授業がもっとよくわかる3観点」①ねらいを明確に、②授業の流れにメリハリをつけて、③ねらいの達成を見とどけてを意識した授業改善が進みつつあることから、今後は見とどけにおける評価について重点的に支援していく。
			76.8%		
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】					
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	順調	(今後の取組) PDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきていることから、今後は家庭学習の内容や方法を見直す取組を進めていく。
			64.7%		
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	努力を要する	(現状分析) 各校で授業改善の意識が高まってきているが、授業のまとめの場面における学力定着の確認に課題が見られる。 (今後の取組) 学習内容の習得状況を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくりを進める「スパイラルアップ事業」と、授業と連動し自分で課題を見つけて取り組む家庭学習への転換を図る「新たな家庭学習モデル創出事業」を進める中で学力の定着を目指していく。
			54.5%		
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	順調	(今後の取組) 子ども同士の学び合いの機会が増え、知識技能を活用する力や課題を探索する力の育成が図られている。今後も継続して子ども同士が学び合う場面を大切に授業づくりを進めていく。
			59.7%		
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	努力を要する	(現状分析) 授業の中で、身に付けた知識技能を活かした話し合いや課題を探索していく場面が少ない状況が見られる。 (今後の取組) 学力向上ミーティング等で授業改善の具体例を示したり、知識・技能を活用する問題(チャレンジ問題)を拡充させて学校現場に提供し、活用が進むための取組を強化していく。
			52.3%		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
				目安値 実績値	進捗区分	
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7% 65.5%	順調	(今後の取組) 基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように、引き続き取り組んでいく。また、進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着等に積極的に取り組み、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1% 61.6%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4% 60.9%	順調	
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合		80.2% (H24年度)	83.0%	80.7% 81.2%	順調	(今後の取組) キャリア教育の実践により、将来の生き方を考えていくことの必要性の意識を高めていく。
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】		52.2% (H24年度)	100.0%	60.0% 60.4%	順調	(今後の取組) 働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるようにすることをさらに指導していくとともに、すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に推進していく。
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0% 28.2%	順調	(今後の取組) 生徒が英語に触れる機会を増やし、言語活動の充実を意識した授業を通して、コミュニケーション能力の育成を図っていく。
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0% 34.4%	順調	(今後の取組) 担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の事業改善に取り組んでいく。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点 49.3点	努力を要する	(現状分析) 数値目標は前年度より改善されたものの全国平均以下で推移しており、特に中学生女子が下位に低迷している。 (今後の取組) 減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率が向上するような環境づくりを進めるほか、授業や1校1運動の中に腹筋を使う運動や持久走を取り入れる工夫を進めていく。また、幼児期からの運動習慣の定着を支援するための運動プログラムを新たに開発し、保育士、保護者、地域の指導者等へ各種「運動遊び」を普及していく。
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位 29位	順調	
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5% 91.1%	努力を要する	(現状分析) 小6ではわずかに目標に達しなかったが、全国平均(88.7%)を上回る高い水準を維持している。 (今後の取組) 引き続き栄養教諭の配置拡充等を進め、家庭等との連携のもと、学校における食育を一層推進する。
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4% 86.4%	順調	
学校満足度 【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7% 90.7%	順調	(今後の取組) 授業のまとめの場面における学力定着の確認を重点としながら、授業改善を進めていく。
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5% 86.6%	順調	(今後の取組) 30人規模の学級編制などにより、きめ細かな指導が進んできていることから、今後も子ども同士で考え合う学習の充実や授業と関連させた家庭学習にしていけるための取組を進めていく。
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2% 76.5%	順調	(今後の取組) 「カリキュラム編成支援事業」や双方向型授業を進め、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視した授業改善に取り組んでいく。
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) 【8教育再生PJ】		0% (H24年度)	100%	3.0% 13.6%	順調	(今後の取組) モデル市町村における多様なモデルの構築を支援し、その普及を図るとともに、教職員や地域住民の理解を得るための教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教委や学校訪問等の啓発活動により、普及を進めていく。

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
小・中学校での不登校児童生徒 在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%	努力を要する	(現状分析) 家庭環境等厳しい生活背景を持つ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。 (今後の取組) 社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図っていく。
			1.18%		
特別支援学校高等部卒業生の 一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	努力を要する	(現状分析) 各校進路指導主事の実習先開拓、企業側の協力などにより一般就労先で実習を行った生徒数は増加したが、実際に就労できた生徒数は微増であったため。 (今後の取組) 今後もより一層企業側の協力が得られるよう理解を求めていく。
			58.2%		
7-2 子育て先進県の実現					
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	順調	(今後の取組) 「総合的な子育て支援戦略」を策定し、市町村との協働により、子育て支援策を強化していく。また、市町村や他団体等との連携による「婚活セミナー」の実施等により結婚支援の強化を図るとともに、子どもを産み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
			156人		
合計特殊出生率	1.50% (H23年)	1.54% (H29年)	1.50%	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			1.54%		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (H23年度)	30,000人	28,700人	順調	(今後の取組) 事業を実施する市町村に対し、引き続き補助や助言等の支援を行い、放課後児童対策の充実を図る。
			28,979人		
病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 (H23年度)	22市町村	17市町村	順調	(今後の取組) 今後も市町村への積極的な働きかけとともに要望に応じた支援を進めていく。
			17市町村		
里親等委託率	7.5% (H22年度)	12.4%	9.6%	順調	(今後の取組) 中央児童相談所に里親委託等推進員を配置したことにより、里親委託が積極的に推進できている。今後も広報等に力を入れ、里親委託を更に推進していく。 ※実績値欄は、県独自の集計による暫定値
			10.7%		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり					
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	順調	(今後の取組) 引き続き、地域の課題解決のための講座を開催するなど、県民が学びやすい環境づくりを推進する。
			219,846人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値	進捗区分	
			実績値		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	努力を要する	(現状分析) 文化芸術活動への参加者が、音楽や映画分野では増加したが、日本の伝統芸能(歌舞伎等)や地域の民俗芸能(獅子舞等)分野で減少したため。 (今後の取組) 文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、サイトウ・キネン・フェスティバルや若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組を進める。
			59.9%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	順調	(今後の取組) 引き続き、芸術文化の鑑賞や発表の機会を増やすなどの取組を進めていく。歴史館においては、広報活動や小学校の利用率アップのための取組を進めていく。
			1,379,867人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,250件	1,196件	順調	(今後の取組) 今後も保護すべき文化財の指定等を進めていく。
			1,198		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	順調	(今後の取組) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定(H25.9)等によりスポーツに対する県民の関心が高まっていることから、今後は、実施率の低調な年代に対する重点的な働きかけを強化していく。
			51.6%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位	順調	(今後の取組) 安定的な競技力の基盤を築くために、ジュニア期の人材発掘・競技人口の拡大と育成等について支援していく。
			17位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)					
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	—	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、公表されている最新の統計である平成23年度の実績によると、2,730千円で全国22位となっている。 目標となる10位との差は、平成15年度は313千円であったのに対し、平成23年度は190千円と縮小している。 (今後の取組) しあわせ信州食品開発センターの設置や成長期待分野の展示会への出展を行うことにより産業の高付加価値化を進める。
			—		
自分の能力が仕事や公共的 活動で発揮できていると思う人の 割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	順調	(今後の取組) ハローワークマザーズコーナーとの連携による子育て中の女性の就業支援や、県内3カ所に配置したシニア活動推進コーディネーターの活動を通じて、高齢者が積極的に社会参加できる環境の整備に取り組む。
			70.2%		
自分の暮らしている地域に誇り を感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	順調	(今後の取組) 多くの方が誇りを感じられる魅力的な地域づくりを進めるため、熱意ある集落の活動を支援するとともに、地域づくりのリーダー確保・育成を行う。 また、信州人としての誇りを感じてもらうため、唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業等を進める。
			84.6%		